



2026 年 10 月 8 日

各 位

会 社 名 株 式 会 社 乃 村 工 藝 社
代表者名 代表取締役 社長執行役員 奥 本 清 孝
(コード番号 9716 東証プライム)
問合せ先 取 締 役 常務執行役員 前 島 隆 之
(TEL. 03-5962-1119)

資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応について（アップデート）

当社は、「資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応について」に関する進捗状況および取り組み内容等をアップデートいたしましたので、お知らせいたします。

なお、詳細につきましては、添付資料「資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応について（アップデート）」をご覧ください。

以 上

資本コストや株価を意識した経営の 実現に向けた対応について (アップデート)

更新：2026年10月8日
株式会社乃村工藝社

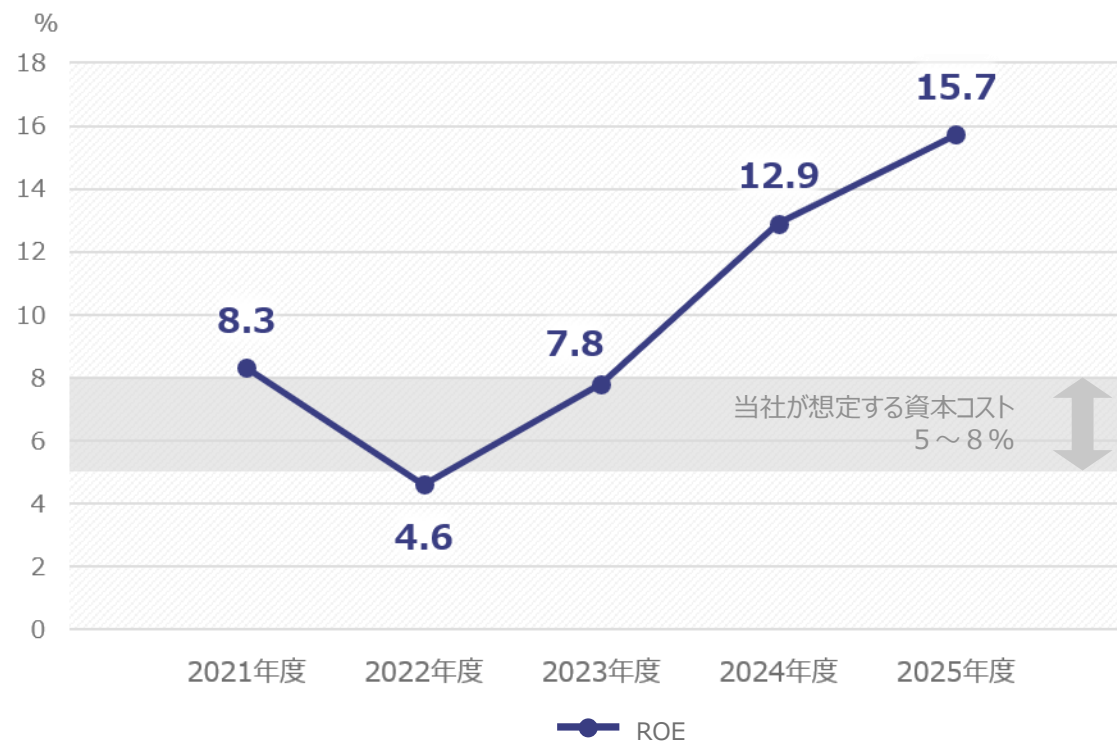
AIU 1,822 (-35)	HJI 20,369 (+580)	WWE 890 (-20)	PLO 6,350 (-200)	EER 10,985 (+580)	QRT 665 (-15)	OPY 6,800 (-115)
MBC 3,605 (+210)	LJH 9,542 (-128)	MJB 2,609 (+35)	PON 7,654 (+169)	NFR 6,522 (+122)	UGH 1,632 (-54)	OMJ 3,652 (+182)
YBV 3,204 (-33)	QMN 5,211 (+156)	MMJ 7,100 (-60)	IIT 7,150 (-150)	KLM 782 (+74)	CCX 1,901 (+101)	EMH 3,280 (-120)
MBR 3,320 (+120)	WFF 712 (+12)	HJM 134 (+5)	QLC 2,022 (-18)	LSD 631 (+40)	SDH 6,287 (-57)	GHS 12,630 (+330)

株価



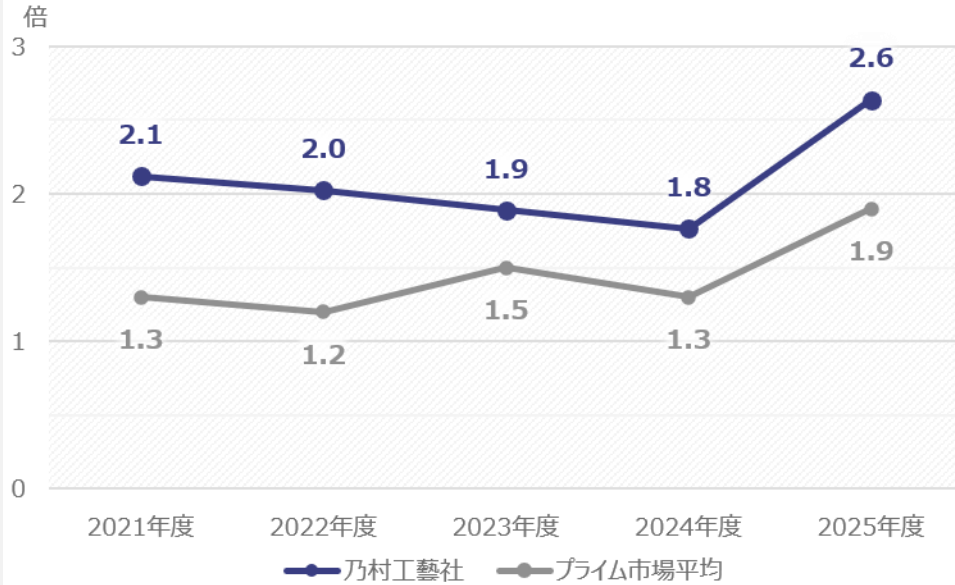
※TOPIXおよび日経平均の値は、2022年1月4日時点の値が当社株価と等しくなるようスケール換算した値

ROE・資本コスト



- 国内株式市場は、2023年以降上昇基調で推移。
- 当社株価は、市場全体の上昇に対して相対的に伸び悩んでいたものの、2025年後半以降は上昇に転じた。万博開催後の業績に対する市場の懸念等から一時調整した後、好調な受注状況等を背景に持ち直しているが、TOPIX・日経平均等との乖離は続いている。
- 株主・投資家との対話を通じて当社が認識する資本コストは、5～8%程度。
- 2024年度以降、収益性の改善によりROEは資本コストを上回って推移。
- 今後も収益性の改善に向けた取り組みを継続し、ROEを高い水準で維持することを目指す。

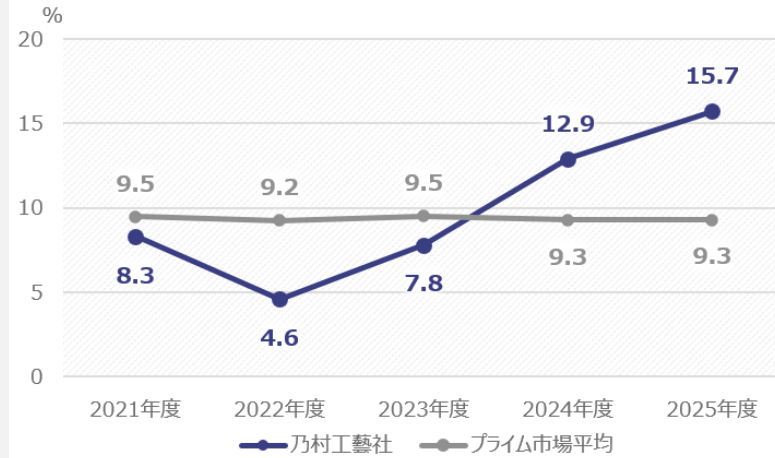
PBR



<分析>

- PBRは過去5年間にわたりプライム市場平均を上回って推移し、2025年度はROEの向上とPERの回復により2.6倍となった。
(2026年度中間期末時点：2.4倍)
- 一方、PERはプライム市場平均を下回っており、収益性の維持・向上に加え、持続的な成長に対する市場の評価向上が課題と認識している。

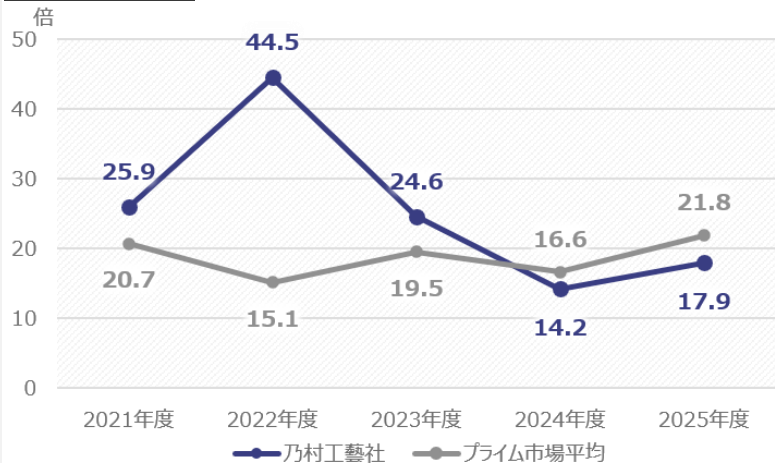
ROE



<分析>

- 売上高の伸長による間接費の吸収や収益性改善の取り組みの成果により、2024年度以降上昇した。
(次頁参照)

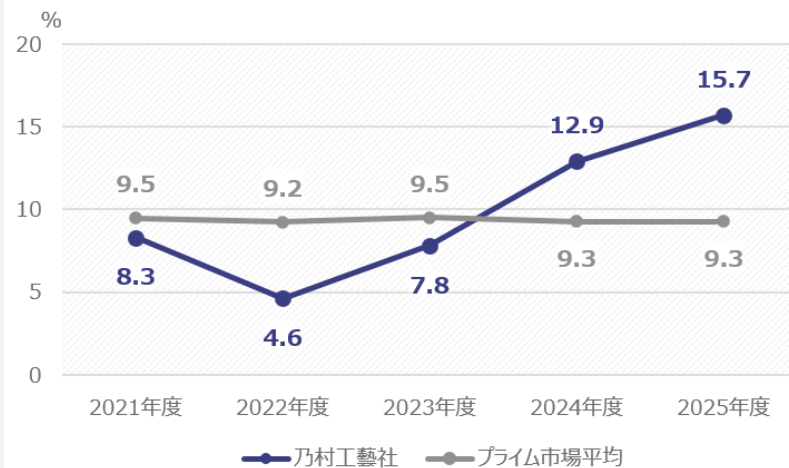
PER



<分析>

- 2024年度は、万博終了後の業績に対する市場の懸念等を背景にプライム市場平均を下回った。
- 2025年度は、好調な受注状況等を背景に回復したものの、引き続き市場平均を下回っている。

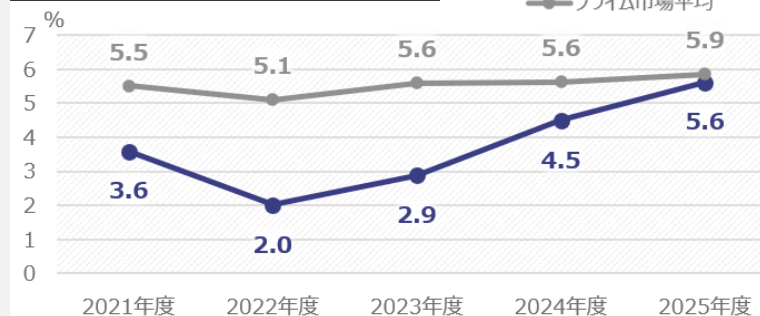
ROE



<計算式>

ROE = 売上高当期純利益率 × 総資産回転率 × 財務レバレッジ

売上高当期純利益率

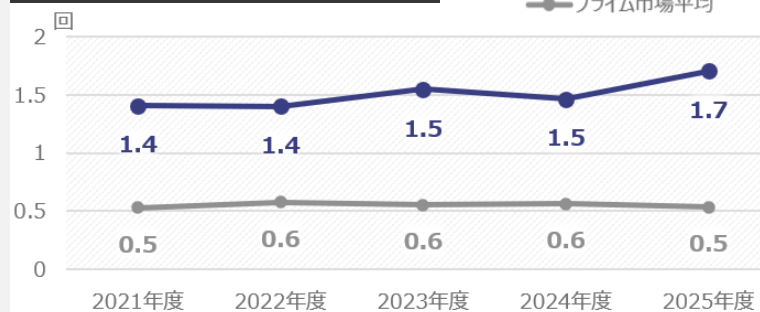


<分析>

(親会社株主に帰属する当期純利益／売上高)

- ・コロナ禍以降、資材価格の上昇や価格競争激化など利益を圧迫する傾向が続き利益率が低下していた。
- ・収益性の改善に向けた取り組みを進めた結果、2025年度の利益率はプライム市場平均と概ね同水準まで改善した。

総資産回転率

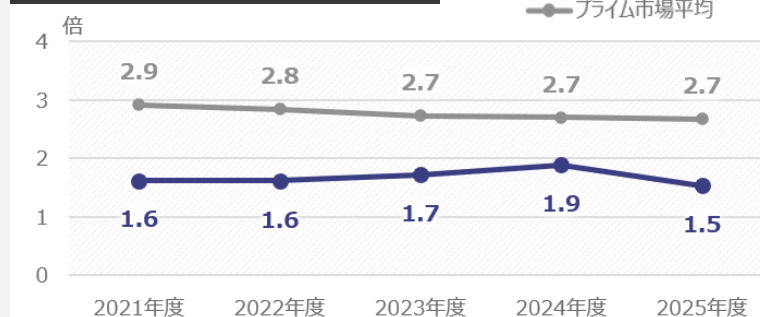


<分析>

(売上高／総資産)

- ・回転率は概ね良好に推移

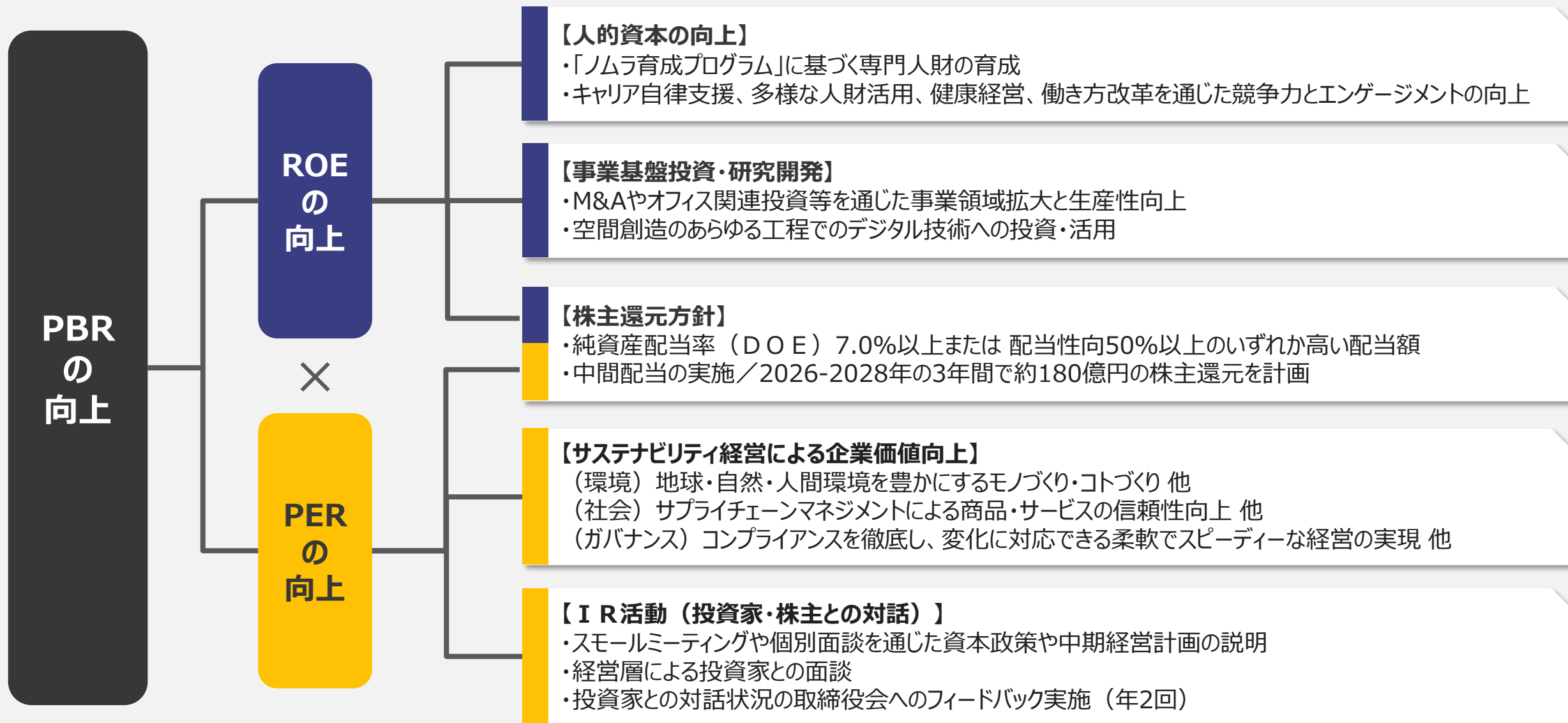
財務レバレッジ



<分析>

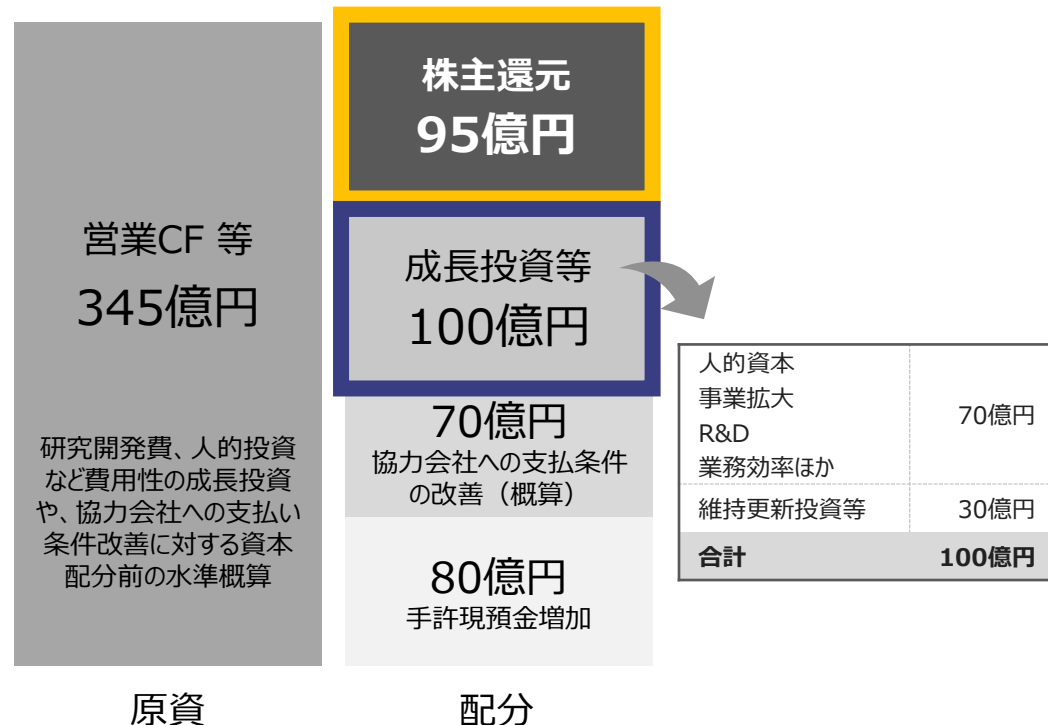
(総資産／純資産)

- ・借入金に依存しない財務運営を継続していることなどから、財務レバレッジはプライム市場平均を下回る水準で推移している。

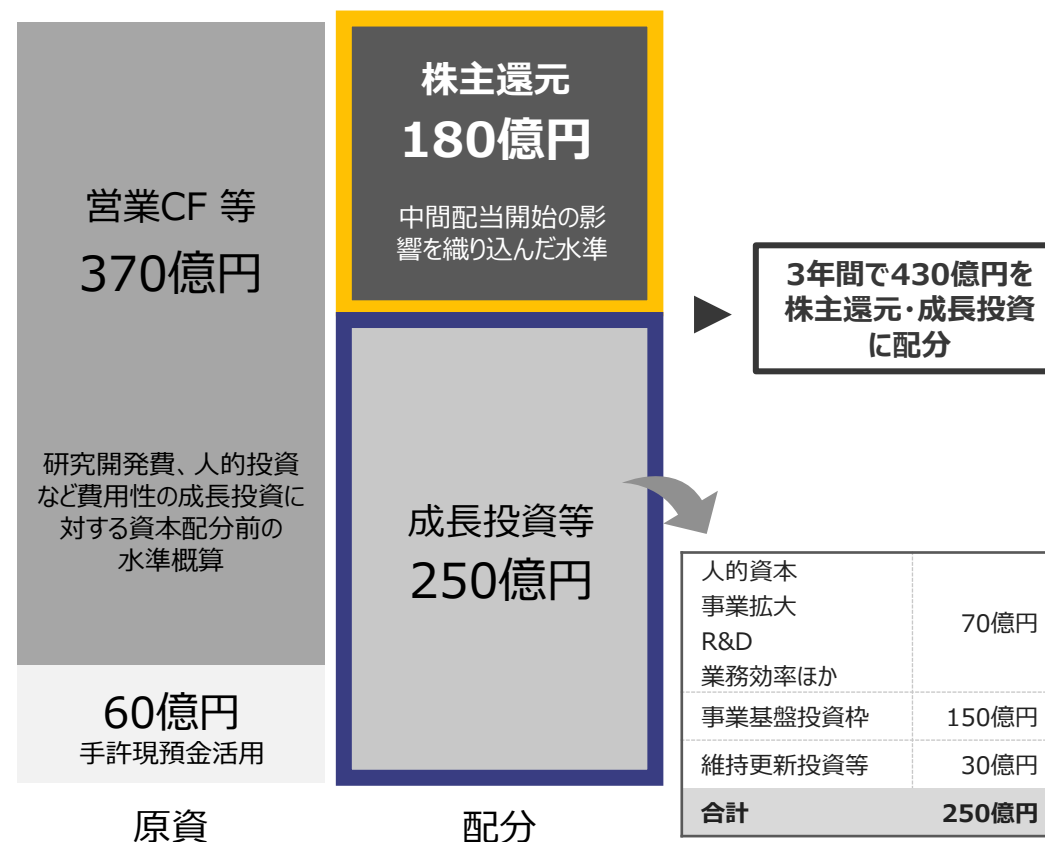


成長投資を着実に進めながら、株主還元の充実を図る

中期経営方針 2023-2025



中期経営計画 2026-2028



役員報酬体系

取締役（監査等委員である取締役および社外取締役を除く）の報酬は、中長期的な業績や企業価値向上に向けたインセンティブとなる体系を構築

金銭報酬		株式報酬	
① 基本報酬		③ RS	④ PSU+RS

①

【基本報酬】

総額上限 370百万円／年

③

【譲渡制限付株式報酬（RS）】

総額上限 60百万円／年（年12万株以内）

②

【業績連動報酬（金銭報酬）】

総額上限 80百万円／年

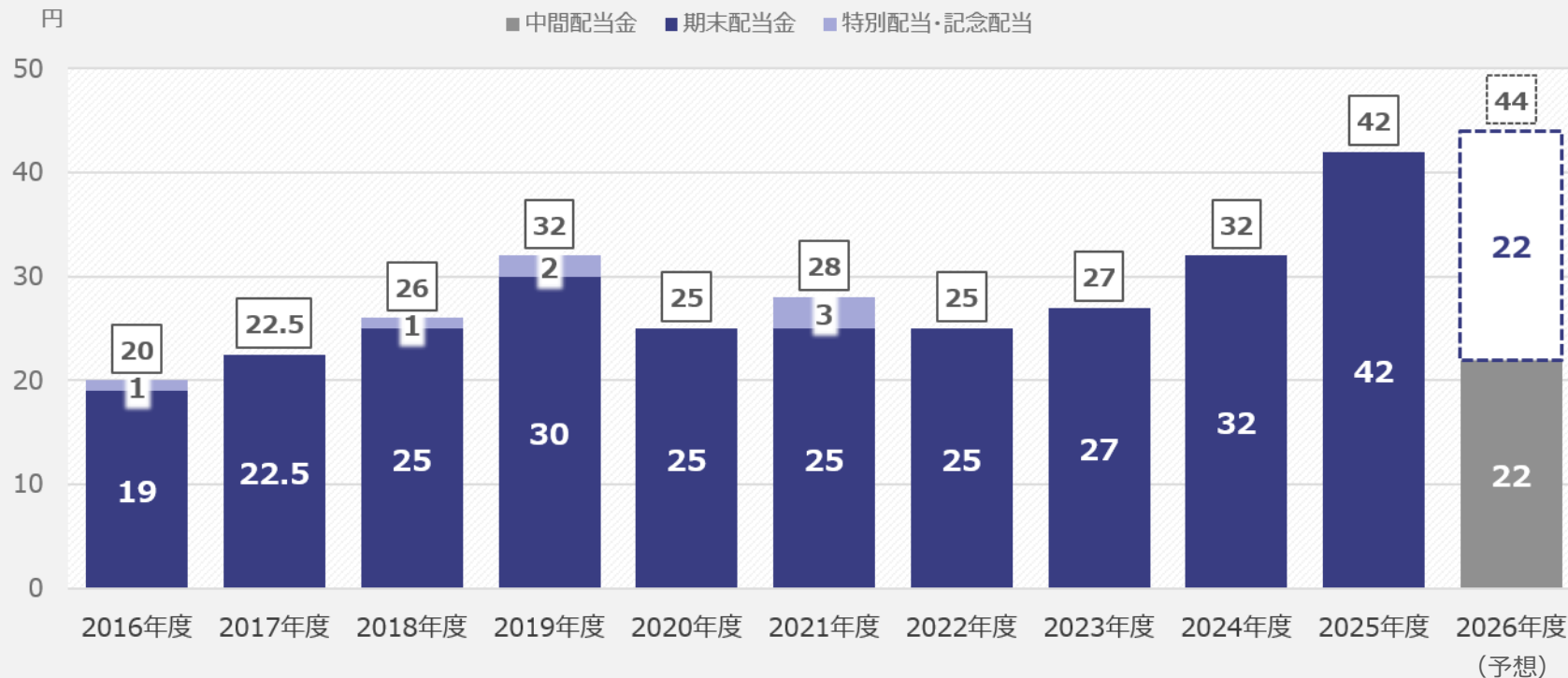
評価指標	評価ウェイト	目標基準
連結受注高	1/3	前事業年度比
連結営業利益率	1/3	
連結当期純利益額	1/3	

④

【業績条件型譲渡制限付株式報酬（PSU+RS）】

総額上限 100百万円／年（年20万株以内）

評価指標	評価ウェイト	達成基準	備考
TSR (株主総利回り)	50%	対 TOPIX	3年間のTOPIX(配当込)成長率に対し中期経営計画終了時における直近3ヶ月の自社株価成長率比
ROE (自己資本利益率)	50%	計画対比	評価期間の目標値に対する度合い



配当性向 (%)	44.0	44.4	42.9	45.7	90.6	78.2	124.9	77.9	52.8	51.3	53.1
DOE (%)	6.7	6.7	7.0	7.8	5.8	6.5	5.7	6.1	6.8	8.1	-
株価最高値 (円)	995	1,324	1,667.5	1,670	1,031	1,148	1,102	1,010	990	1,466	1,458
株価最安値 (円)	664	901.5	1,017.5	961	642	787	831	819	738	704	1,067

株主還元策

当社は、株主に対する利益還元を経営の最重要政策のひとつとして位置づけ、**事業の成長**をはかるとともに、**業績に裏付けられた成果の配分を安定的におこなう**ことを基本方針としております。

中期経営計画2026-2028の期間における剰余金の配当は、上記基本方針のもと株主の皆さまへの利益還元機会を一層充実させるため、**中間配当を実施**するとともに、**純資産配当率 (DOE) 7.0%以上または配当性向50%以上のいずれか高い配当額**といたします。

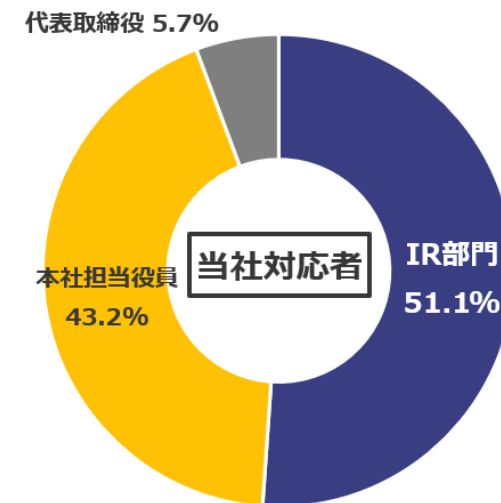
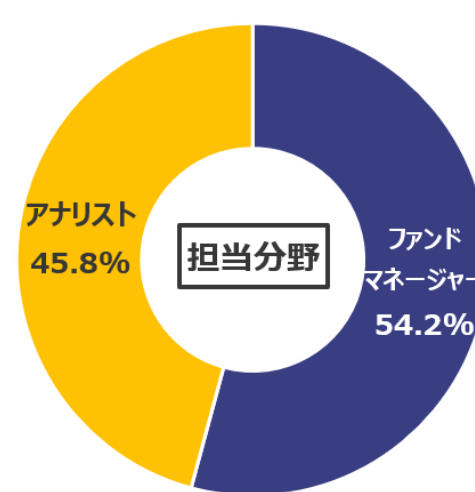
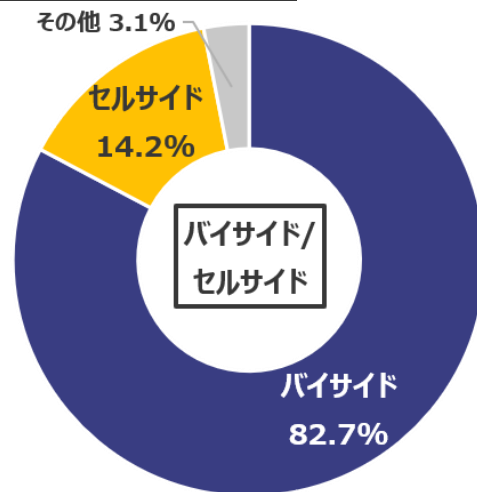
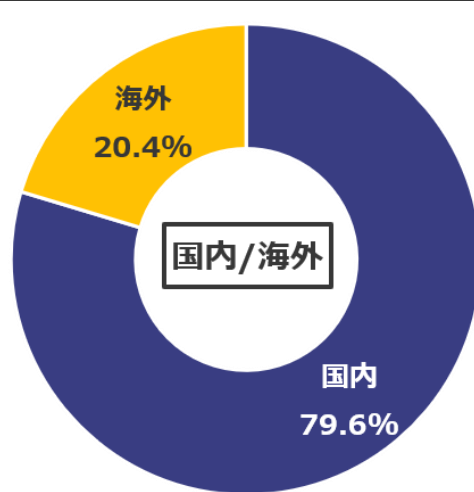
上記配当方針に基づき、2026年度の配当金は、年間配当金44円（中間配当金22円、期末配当金22円）を予定しております。

※2026年度の配当性向は、2026年4月14日に公表いたしました業績予想を基に算出しております。また、株価最高値および株価最安値は、本年8月31日までの株価を基に記載しております。
 ※2019年6月1日付で、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施しております。上記は、2015年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して配当金・株価を算定しております。

①対話促進の基本体制

- 「コーポレートガバナンス・コード」の基本原則を踏まえ、株主・投資家等との「建設的な対話」を促進し、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上にむけた、実効的なコーポレート・ガバナンスの実現をはかることを方針としている。
- 代表取締役および本社担当役員が主な活動を管理、実施している。
- IR部門を事務局機能として、本社各部門、事業部門との情報共有および連携を行っている。
- 対話内容に応じて、経営層の各会議体に報告を行い、対応策を検討している。
- フェア・ディスクロージャー・ルールならびに当社IRポリシーに則り、投資判断に影響を及ぼす重要情報を公平かつ適時・的確に開示するとともに、ディスクロージャー委員会を設置し、インサイダー情報の管理徹底を行っている。

②対話対象者・当社対応者（2026年度上期）



③IR活動の実施状況（2026年度上期）

活動	対象	主な登壇者	実施内容
決算説明会	・ バイサイド ・ セルサイド ・ 証券記者	・ 代表取締役社長 ・ 本社担当役員	2025年度決算説明会 1回（4月：オンライン）
個別面談 （1on1 ミーティング）	・ バイサイド ・ セルサイド	・ 代表取締役社長 ・ 本社担当役員 ・ IR部門	2026年度上期 計80回（4月～5月、7月～8月） ・ 国内バイサイド 36回 ・ 国内セルサイド 17回 ・ 海外バイサイド 27回 アナリストレポート 10件
スモールミーティング	・ バイサイド	・ 代表取締役社長 ・ 本社担当役員 ・ 事業担当役員 ・ IR部門	2026年度上期 計5回（4月～5月、7月～8月）
個人投資家向け説明会	・ 一般投資家	・ 本社担当役員	2026年度上期 計1回（7月：熊本）
個人投資家向けイベント	・ 一般投資家	・ 本社担当役員	2026年度上期 計1回（8月：東京） ・ ブース出展、セミナー会場での会社説明会

④ 株主・投資家との対話テーマ

業績／収益性

- 2026年度業績予想の達成確度
- 総利益率水準の持続性
- 価格転嫁、受注時採算改善の進捗と再現性
- 固定費増加を踏まえた利益率改善余地

市場動向／受注環境

- 受注高増加の背景と継続性
- 受注残高・引合残高の水準
- 余暇施設市場の動向
- 新領域の成長性

中長期的な成長戦略

- 横浜園芸博の受注状況と、業績貢献時期
- 大阪IR構想関連事業への参画状況
- 都市再開発案件等の中長期的な市場機会
- 川上参入・運営事業拡大の進捗状況

人財／生産体制

- 人財採用・育成および定着状況
- 制作・管理人財の確保状況
- 協力会社を含む供給体制
- 大型案件増加への対応力

資本政策／株主還元

- 株主還元方針の考え方
- 投資枠の具体的な用途
- 成長投資と株主還元のバランス
- 自己株式取得を含む追加株主還元の考え方

リスク／外部環境

- 中東情勢・原材料調達リスク
- 案件大型化に伴う工期・売上時期への影響
- 原材料価格・人件費上昇への対応
- 人財・協力会社を含む供給体制上のリスク

⑥ 経営へのフィードバック体制

内容	頻度	報告方法
投資家・アナリストの面談	適宜（重要度の高い項目は即時）	直接またはメール等
アナリストレポート	適宜	直接またはメール等
株式関連指標・株価情報	適宜	会議体／直接またはメール等
IR活動報告	年4回（四半期毎）	会議体／直接またはメール等

⑦ 対話から得た気づき・改善事項

- 中長期的の成長戦略に関する説明の具体化**
 → 足元の好調な受注環境だけでなく、その成長が構造的なものであることを投資家は重視
- 収益性向上に関する説明の強化**
 → 総利益率水準の持続性や受注時採算改善の再現性を重視し、人件費・外注費増加を踏まえた今後の利益率改善余地に関心
- 資本政策・キャピタルアロケーションに関する説明の具体化**
 → 投資枠の使途や投資効果に対する関心が高く、成長投資と株主還元のバランスおよび資本配分方針を重視
- 経営層との対話機会の充実**
 → 経営陣による中長期戦略や企業価値向上に向けた考え方の発信、および対話機会の充実を重視

株式会社 乃村工藝社

(証券コード：9716)

<https://www.nomurakougei.co.jp/>

IR・株式に関するお問い合わせ

経営管理室
(ir@nomura-g.jp)

将来の見通しに関する注意事項

記載されている業績予想などの将来に関する記述は、作成日現在において入手可能な情報にもとづき、当社が合理的と判断したものです。潜在的なリスクや不確実性が含まれているため、実際の成果や業績は記載の予想と異なる可能性がありますので、あらかじめご了承ください。